

[様式第1号]

令和 年 月 日

日本特用林産振興会会長 殿

事業体等名称

住 所

代表者氏名

令和5年度国産特用林産物の国際競争力強化・生産性向上対策事業
(需要拡大や生産性向上に向けたモデル的取組の支援)
助成金交付申請書

標記について、「需要拡大や生産性向上に向けたモデル的取組の支援」の助成金交付申請について、助成金交付規程第5条に基づき関係書類を添えて申請します。

記

1 助成金交付申請額 金 _____ 円

2 事業実施事業体等の概要
別紙のとおり

3 事業計画書
別添のとおり(様式第2号)

事業実施事業体等の概要

事業体等の名称		
代表者名		
所在地等	住所	
	TEL	
	FAX	
	E-mail	
本事業の実施体制等	担当者名	
	経理規程等の有無	(有)・(無)
組合員又は構成員数		
最近の事業内容等	(特用林産物の生産量等)	
過去の類似した補助事業の実施状況	(実施年度、事業名、補助対象者数、補助額等を記載する)	

※定款、寄付行為、役員名簿、事業体等の収支計算書、パンフレット等を添付すること。

[様式第2号]

令和5年度国産特用林産物の国際競争力強化・生産性向上対策事業
(需要拡大や生産性向上に向けたモデル的取組の支援)
事業計画書

1 事業計画

実施事業の名称	
1 事業の目的	
1) 事業の目的	(現状の問題を踏まえ、なぜ取り組む必要があるのかを具体的に記載して下さい)
2) 事業で設定する課題	(問題を解決するための課題を具体的に、箇条書きで記載して下さい)
2 課題解決方法と事業計画	
1) 課題解決の方法	(課題をどのように解決する予定なのか具体的に記載して下さい)
2) 実施計画等	(事業計画等をなるべく詳細に記載して下さい)
ア 委託の有無	(委託する業務の内容、委託の必要性、委託予定者等について記載してください。)
3 予定成果	
1) 予定成果物	(提出予定の具多的な成果物の内容を記載して下さい)
2) 本事業で得られる効果	(本事業を実施することで得られる効果を具体的に記載して下さい)

記載例

令和5年度国産特用林産物の国際競争力強化・生産性向上対策事業
 (需要拡大や生産性向上に向けたモデル的取組の支援)
 事業計画書

1 事業計画

実施事業の名称	しいたけほだ場へのリモートセンシング導入事業
1 事業の目的	
1) 事業の目的	(現状の問題を踏まえ、なぜ取り組む必要があるのかを具体的に記載して下さい) ほだ場が離れていることに加えて傾斜地であるため、ほだ木の状態を確認することが重労働であり、後継者確保の障害のひとつになっている。このためリモートセンシング技術を導入し、労働の軽減を図る。
2) 事業で設定する課題	(問題を解決するための課題を具体的に、箇条書きで記載して下さい) <ul style="list-style-type: none"> ・労働条件の改善 ・データの収集や画像による収穫適期の予測 ・労働資源の適正配分
2 課題解決方法と事業計画	
1) 課題解決の方法	(課題をどのように解決する予定なのか具体的に記載して下さい) ほだ場に温度・湿度計等を設置して各地点のデータを記録するとともに、複数台設置したカメラにより発生状況を確認することで、栽培管理や集中発生等に対応する。
2) 実施計画等	(事業計画等をなるべく詳細に記載して下さい) <ul style="list-style-type: none"> ○機器の検討、設置計画の作成 ○機器の導入とデータ収集 ・2023年7月、導入機器の選定 ・9～11月 システムの導入 ・8月、リースした機器の設置 実地試験 ・12月秋子発生への評価
ア 委託の有無	(委託する業務の内容、委託の必要性、委託先(予定)、適格性等について記載してください。) <ul style="list-style-type: none"> ○気象データ分析用ソフトウェアの開発 理由: 気象データを分析し、リアルタイムで観測するための PC 用ソフトウェアの開発は専門的知識が必要で実施事業者では困難なため 委託先(予定): ○×システム開発株式会社 適格性: 従来から実施事業者と共同で開発を行ってきた経験がある。
3 予定成果	

1) 予定成果物	(提出予定の具多的な成果物の内容を記載して下さい) 報告書の作成、収集データ一式
2) 本事業で得られる効果	(本事業を実施することで得られる効果を具体的に記載して下さい) ほだ場の行き来に要していた労力を軽減するとともに、その時間を他の業務に振り向けて労働資源の適正配分と、栽培管理の効率化を実現する。

2 事業予算書

実施事業の名称		
事業費、助成金額、 その他自己負担額	事業費(消費税込) : 円	
	助成金額 : 円	
	その他自己負担額(消費税込): 円	
項 目	助成金額	備 考
(1) 賃金		
(2) 謝金		
(3) 旅費		
(4) 需用費		
(5) 役務費		
(6) 委託費		
(7) 使用料及び賃借料		
計		

各費目の内容については「別表 助成対象経費」を参照のこと

令和 年 月 日

殿

〒101-0054
東京都千代田神田錦町
2-5-18黒子ビル
日本特用林産振興会
会長 小渕 優子

令和5年度国産特用林産物の国際競争力強化・生産性向上対策事業
(需要拡大や生産性向上に向けたモデル的取組の支援)
助成金交付申請承認通知書

令和 年 月 日付で貴団体から提出のあった申請書は適当であると認め、貴団体を「需要拡大や生産性向上に向けたモデル的取組の支援」助成金交付規程第6条に基づき下記のとおり承認したことを通知する。
また、助成の金額は以下のとおりとする。

記

1. 対象となる取組 :

2. 助成金の金額: 円

[様式第4号]

令和 年 月 日

日本特用林産振興会会長 殿

事業体等名称
住 所
代表者氏名

令和5年度国産特用林産物の国際競争力強化・生産性向上対策事業
(需要拡大や生産性向上に向けたモデル的取組の支援)
助成金交付申請変更等申請書

標記について、下記の理由が生じたので、「需要拡大や生産性向上に向けたモデル的取組の支援」助成金交付規程第7条に基づき変更等申請します。

記

1. 対象となる取組
2. 変更事由
3. 変更事項
(交付申請書、事業計画書で変更のある事項について記載)

令和 年 月 日

殿

〒101-0054
東京都千代田神田錦町
2-5-18黒子ビル
日本特用林産振興会
会長 小淵 優子

令和5年度国産特用林産物の国際競争力強化・生産性向上対策事業
(需要拡大や生産性向上に向けたモデル的取組の支援)
助成金交付申請変更等申請承認通知書

令和 年 月 日付で申請のありました、「需要拡大や生産性向上に向けたモデル的取組の支援」助成金交付申請変更等申請については、同事業助成金交付規程第7条に基づき下記のとおり承認する。

記

1. 対象となる取組

2. 変更後の助成金の額 円

[様式第6号]

令和 年 月 日

日本特用林産振興会会長 殿

事業体等名称

住 所

代表者氏名

令和5年度国産特用林産物の国際競争力強化・生産性向上対策事業
(需要拡大や生産性向上に向けたモデル的取組の支援)
事業実施報告書

標記について、「需要拡大や生産性向上に向けたモデル的取組の支援」助成金交付規程第8条に基づき事業実施報告書を提出します。

事業実施結果

実施事業の名称	
1 事業の目的の達成	
1) 事業の目的の達成	(事業計画で記載した事業の目的をどの程度達成できたか、具体的に記載して下さい)
2) 事業で設定した課題の解決	(事業計画で記載した課題をどの程度解決できたか、具体的に記載してください)
2 事業実施結果	
実施結果	(事業実施結果を具体的に記載して下さい)
3 事業実施成果	
1) 成果物	(提出する具多的な成果物の内容を記載して下さい)
2) 本事業で得られた効果	(本事業を実施して得られた効果を具体的に記載して下さい)

(注:事業計画書(様式第2号)に準じた様式で、具体的な事業結果を記載する)

[様式第7号]

令和 年 月 日

日本特用林産振興会会長 殿

事業体等名称

住 所

代表者氏名

令和5年度国産特用林産物の国際競争力強化・生産性向上対策事業
(需要拡大や生産性向上に向けたモデル的取組の支援)
決算報告書

標記について、「需要拡大や生産性向上に向けたモデル的取組の支援」助成金交付規程第8条に基づき決算報告書を提出します。

事業決算書

実施事業の名称		
事業費、助成金額、 その他自己負担額	事業費(消費税込) : 円 助成金額 : 円 その他自己負担額(消費税込): 円	
項目	助成金額	備考
(1)賃金		
(2)謝金		
(3)旅費		
(4)需用費		
(5)役務費		
(6)委託費		
(7)使用料及び賃借料		
計		

領収書等証拠書類は別途提出すること

[様式第8号]

令和 年 月 日

日本特用林産振興会会長 殿

事業体等名称
住 所
代表者氏名

令和5年度国産特用林産物の国際競争力強化・生産性向上対策事業
(需要拡大や生産性向上に向けたモデル的取組の支援)
助成金請求書

標記について、「需要拡大や生産性向上に向けたモデル的取組の支援」助成金交付規程第8条の規定により当該事業に係る助成金を下記のとおり請求します。

記

1. 対象となる取組

2. 請求金額

経費区分	予算額	既受領額	今回請求額	差引残額
助成金				

3. 振込口座 金融機関名・支店名

口座種類・口座番号

口座名義(カタカナ)

殿

〒101-0054
東京都千代田神田錦町
2-5-18黒子ビル
日本特用林産振興会
会長 小渕 優子

**令和5年度国産特用林産物の国際競争力強化・生産性向上対策事業
(需要拡大や生産性向上に向けたモデル的取組の支援)
助成金額の確定通知書**

令和 年 月 日付で申請のありました、「需要拡大や生産性向上に向けたモデル的取組の支援」助成金
交付申請については、同事業助成金交付規程第9条に基づき下記のとおり助成金額を確定し、通知する。

記

1. 対象となる取組
2. 助成金額

日本特用林産振興会会長 殿

事業体等名称
住 所
代表者氏名

令和5年度国産特用林産物の国際競争力強化・生産性向上対策事業
(需要拡大や生産性向上に向けたモデル的取組の支援)
助成金概算払請求書

標記について、「需要拡大や生産性向上に向けたモデル的取組の支援」助成金交付規程第10条の規定により当該事業に係る助成金を下記のとおり概算払い請求します。

記

1. 対象となる取組

2. 請求金額

経費区分	予算額	既受領額	今回請求額	差引残額
助成金				

うち、

3. 振込口座 金融機関名・支店名

口座種類・口座番号

口座名義(カタカナ)

誓約書

日本特用林産振興会会長 殿

私は、下記第1条を確認し、各号に該当しないことを誓約します。

また、国産特用林産物の国際競争力強化・生産性向上対策事業のうち需要拡大や生産性向上に向けたモデル的取組の支援の実施にあたり、下記第2条から第5条を遵守することを誓約します。並びに、第1条に関する虚偽の事実、または第2条から第5条に反したことを理由に、日本特用林産振興会(以下、日特振という。)が当該事業の助成金交付を中止した場合、これにより生じた損害について、何ら賠償ないし保証することを求めません。また、日特振が既に支払った助成金については返還することを誓約します。

年 月 日

事業体等名称

住 所

代表者氏名

記

(属性要件)

第1条 私(法人又は団体を含む。以下同じ。)は、次の各号に該当しません。

- (1) 法人等(個人、法人又は団体をいう。)の役員等(個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所(常時契約を締結する事務所をいう。)の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。)が暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)又は暴力団員(同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)である。
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている。
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している。
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている。
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している。

(行為要件)

第2条 私は、自ら又は第三者を利用して次の各号の一に該当する行為をしません。

- (1) 暴力的な要求行為
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力行為を用いる行為
- (4) 偽計又は威力を用いて担当者等の業務を妨害する行為
- (5) その他前各号に準ずる行為

(表明確約)

第3条 私は、第1条の各号及び第2条各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ、将来にわたっても該当しないことを確約します。

2 私は、前2条各号の一に該当する行為を行った者(以下「解除対象者」という。)を再請負人等(再請負人(再請負が数次にわたるときは、全ての再請負人を含む。)受任者(再委任以降の全ての受任者を含む。)及び再請負人若しくは受任者が当該事業に関して個別に契約する場合の当該契約の相手方をいう。以下同じ。)としないことを確約します。

(再請負契約等)

第4条 私は、契約後に再請負人等が解除対象者であることが判明したときは、直ちに当該再請負人等との契約を解除し、又は再請負人に対し当該解除対象者(再請負人等)との契約を解除させます。

(不当介入に関する通報・報告)

第5条 私は、自ら又は再請負人等が、暴力団、暴力団員、社会運動・政治運動標榜グループ等の反社会勢力から不当要求又は業務妨害等の不当介入(以下「不当介入」という。)を受けた場合は、これを拒否し、又は再請負人等をして、これを拒否させるとともに、速やかに不当介入の事実を報告するとともに、警察への通報及び捜査上必要な協力を行うものとします。